

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月25日

【事業年度】 第56期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社東天紅

【英訳名】 T o t e n k o C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小泉 和久

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端1丁目4番33号

【電話番号】 (03)3828-6240

【事務連絡者氏名】 経理部部长 佐藤 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端1丁目4番33号

【電話番号】 (03)3828-6240

【事務連絡者氏名】 経理部部长 佐藤 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高	(千円)	7,814,198	7,455,112	7,177,320	6,989,065	6,578,140
経常利益又は損失()	(千円)	77,027	247,711	314,609	43,270	164,560
当期純利益又は 純損失()	(千円)	118,950	299,423	507,706	60,050	398,841
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,572,092	2,572,092	2,572,092	2,572,092	2,572,092
発行済株式総数	(株)	25,728,716	25,728,716	25,728,716	25,728,716	25,728,716
純資産額	(千円)	10,385,072	9,951,332	9,483,149	9,500,079	9,087,874
総資産額	(千円)	14,230,541	13,864,705	13,646,457	12,890,296	12,721,989
1株当たり純資産額	(円)	404.09	387.24	369.06	369.75	353.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	2.00 ()	()	()	2.00 ()	()
1株当たり当期純利益金 額又は純損失金額()	(円)	4.63	11.65	19.76	2.34	15.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	73.0	71.8	69.5	73.7	71.4
自己資本利益率	(%)	1.1			0.6	
株価収益率	(倍)	41.3			60.3	
配当性向	(%)	43.2			85.6	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	484,734	72,932	66,088	293,989	34,015
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,857	198,107	150,002	390,849	51,435
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	256,212	92,885	6,967	606,905	101,618
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	549,797	371,642	580,765	658,699	742,898
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	301 [323]	313 [297]	314 [268]	284 [271]	288 [278]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第53期、第54期及び第56期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(昭和32年3月26日設立)は昭和53年3月1日に株式の額面を50円に変更することを目的として、株式会社東天紅(昭和23年9月7日設立、昭和52年10月12日商号を東天紅インターナショナル株式会社より株式会社東天紅に変更)に吸収合併されましたが、同社は昭和25年2月28日以降合併期日に至る間事業活動を行なっていませんでしたので、企業の実態は被合併会社である当社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態にあります。このため、以下に掲げる事項は特に記載のないかぎり実質上の存続会社である当社について記載しております。

- 昭和32年3月 資本金100万円をもって設立、可燃性天然瓦斯温泉並びに石油の掘さく、温泉娯楽場等の経営、温泉並びに天然瓦斯の供給等を事業目的とし、上野観光温泉株式会社(東天紅の前身)を設立しましたが、開業には至りませんでした。
- 昭和36年5月 商号を株式会社東天紅に改めました。
- 12月 本格的な中国料理の営業を展開すべく、東天紅の第1号店である「上野店」を東京都台東区に地上4階、地下2階建の規模をもって開店。
- 昭和41年10月 「上野店」を地上8階建に増改築。
- 昭和44年4月 東京都江東区にチェーン店第1号店として「深川店」を開店。
- 昭和45年5月 大阪市中央区に「大阪天満橋OMM店」を開店。
- 昭和52年8月 横浜市中区に「横浜店」を開店。
- 昭和53年3月 株式額面変更のため、東京都文京区湯島4-6-11を本店とする株式会社東天紅と合併(合併後、現在所在地に移転)。
- 10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 10月 神戸市中央区に「神戸三宮・センタープラザ店」を開店。
- 昭和54年11月 東京都新宿区に「新宿店」を開店。
- 昭和56年8月 秋田市に「秋田キャッスルホテル店」を開店。
- 昭和59年3月 京都市南区に「京都・ホテル京阪店」を開店。
- 8月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 9月 名古屋市中村区に「名古屋店」を開店。
- 昭和61年4月 大阪市中央区に「T'S GARDEN」を開店。
- 昭和62年8月 さいたま市大宮区に「JACK大宮店」を開店。
- 平成3年9月 兵庫県姫路市に「姫路・山陽百貨店東天紅」を開店。
- 10月 株式会社海燕亭(現・非連結子会社)を設立。
- 平成4年4月 東京都台東区に「海燕亭上野店」を開店。
- 平成5年4月 千葉市中央区に複合ディナーハウス「CHIBA SKY WINDOWS」(CHIBA SKY WINDOWS 東天紅、CHIBA SKY WINDOWS 海燕亭)を開店。
- 平成6年10月 東京都渋谷区に「恵比寿ガーデンプレイスタワー店」を開店。
- 平成8年8月 東京都新宿区に複合ディナーハウス第2号店「オペラシティ」(オペラシティ東天紅、オペラシティ海燕亭)を開店。
- 平成9年1月 東京都千代田区に「東京国際フォーラム店」を開店。
- 平成12年5月 東京都墨田区に「第一ホテル両国店」を開店。
- 10月 横浜市中区に「横浜桜木町ワシントンホテル店」を開店。
- 平成23年4月 東京都港区に「高輪店」を開店。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社東天紅)及び子会社(株)海燕亭により構成されており、レストラン及び宴会場の経営を主たる業務としております。

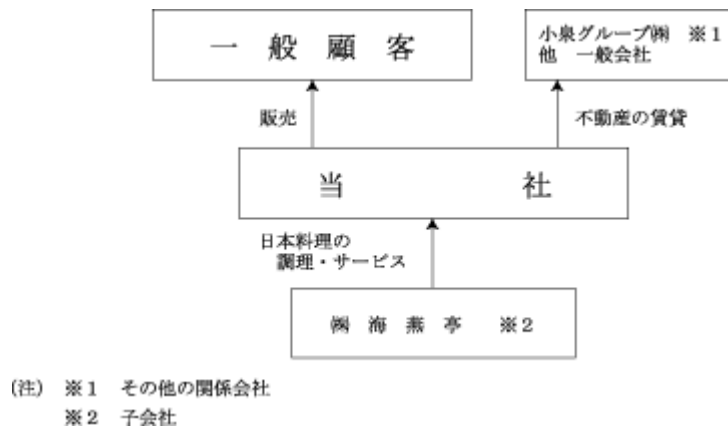
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 中国料理 中国料理による飲食店、宴会場の経営等であり、当社が販売しております。
- (2) 日本料理 日本料理による飲食店、宴会場の経営等であり、(株)海燕亭が調理及びサービスの提供を行い、当社が販売しております。
- (3) その他 不動産の賃貸収入等であり、一部の土地はその他の関係会社であります小泉グループ(株)に賃貸しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。

なお、当社は飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	32.6 (2.9)	土地の賃貸 役員の兼任あり

(注) 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
288(278)	36.6	12.5	4,009

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は、臨時雇用者数の年間平均で外数であります。
2. 当社は飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東天紅労働組合と称し、提出会社の上野店に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成24年2月29日現在における組合員数は186人で上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災とそれに続く原子力発電所事故により、それまでの経済環境が一変し、企業の生産活動の低迷や消費マインドの低下に加え、歴史的な円高、欧州の不安定な財政債務問題を背景とした海外経済の減速の影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、市場規模の縮小や生活防衛意識の高まりによる個人消費の冷え込みなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は創業50周年を迎え、お徳感のある期間限定の宴会メニューを季節ごとに設定し、また、店舗毎にお客様のニーズに合わせた特別メニューを設定するなど、宴会売上の確保に努めてまいりました。さらに、引き続き、県人会、同窓会、趣味の会など景気に左右されにくい個人宴会の獲得にも力を注いでまいりました。

次に、「LUCIS（ルーキス）」「Coeur et Coeur（クーレクール）」「LA VIE CLAIR（ラヴィ クレール）」などの婚礼や婚礼二次会の集客増を目指し、販促を強化いたしました。

自社ホームページを活用して、当社特製万頭、焼売、冷麺セットやおせちなど自製品のインターネット通販を始め、お客様にご好評をいただいております。

そして、平成23年4月、東京都港区高輪所在の“シナガワ グース”4階に「高輪店」を開店し、店舗網の拡充を図りました。

また、11月にはグランドメニューを全面改訂し、商品構成を見直すなどダイニング部門の活性化を図りました。

さらに、平成24年2月、「CHIBA SKY WINDOWS 東天紅」、「恵比寿ガーデンプレスタワー店」、「新宿店」、「横浜桜木町ワシントンホテル店」、「名古屋店」、「姫路・山陽百貨店東天紅」において改修工事を実施し、既存店舗の活性化、営業力の強化を図りました。

しかしながら、震災直後から宴会・婚礼のキャンセルが相次ぎ、また、原産地の被災により予定していた「ふかひれフェア」も実施できず、さらには、企業活動の低迷や消費活動の自粛ムードの広がりにより、当社の業績は大きく影響されました。震災によるキャンセルや延期のお客様へのフォローを精力的に行うなど地道な努力により、夏以降、客足は戻りつつありますが、落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

なお、「ルーキスガーデン大丸心齋橋店」は平成23年4月に閉鎖いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比5.9%減の65億7,814万円、営業損失は1億3,741万円（前年同期は営業利益7,385万円）、経常損失は1億6,456万円（前年同期は経常利益4,327万円）、当期純損失は3億9,884万円（前年同期は当期純利益6,005万円）となりました。

なお、当社は飲食店の事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は7億4,289万円となり前事業年度末と比較して8,419万円の増加となりました。

これは税引前当期純損失3億8,162万円の計上となったものの、減価償却費2億5,585万円の計上及び借入金の実行等によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,401万円となりました。(前年同期は2億9,398万円の収入)

これは主に、税引前当期純損失となったものの、減価償却費、減損損失及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、5,143万円となりました。(前年同期は3億9,084万円の収入)

これは主に新規出店及び既存店の改装による有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1億161万円となりました。(前年同期は6億690万円の支出)

これは主に、借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産能力及び生産実績

当社は飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	生産高			
	客席数(千人)	前年同期比(%)	客数(千人)	前年同期比(%)
中国料理	2,186	101.5	1,065	95.0
日本料理	155	100.0	77	93.4
合計	2,341	101.4	1,142	94.9

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

当社は飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	販売高(千円)	前年同期比(%)
中国料理	5,989,804	94.4
日本料理	456,955	89.1
その他	131,380	98.5
合計	6,578,140	94.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災後の復興需要が本格化するものの、欧州債務問題、エネルギー価格の高騰、さらには円高、少子高齢化や財政危機への対応など、予断を許さない状況が続いております。

当社といたしましては、引き続きセールスの徹底により、宴会売上の確保に努めてまいります。また、県人会、同窓会など景気に左右されにくい個人宴会の獲得にも力を注いでまいります。

次に、婚礼ブランド「LUCIS（ルーキス）」「Coeur et Coeur（クーレクール）」「LA VIE CLAIR（ラ ヴィクレール）」に加え、他の店舗においても、好調に推移しております顔合わせ、食事会、二次会等の婚礼関連宴席のさらなる売上強化を図ってまいります。

さらに平成24年3月、「JACK大宮店」の改修工事を実施し、集客力の強化を図りました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向と競合

当社の経営成績は景気動向、特に法人需要の動向に大きく影響を受けます。外食市場においては新規参入や中食の台頭等により競争は更に激しさを増しております。今後も景気の後退、競争の激化等が続いた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材の安定確保

BSE問題、鳥インフルエンザ等の伝染病、異物混入問題等、食に対する不安が広まる中、良質な食材の量及び価格の両面における安定的確保が外食企業として成長を遂げるための不可欠な要素となっております。当社では良質な食材の安定的確保に向けて従来以上に慎重に取り組んでいく方針ですが、外的要因により当社の使用する食材の安全性に疑義が呈された場合、また、天候要因ならびに外国為替相場の動向等を反映して食材の仕入コストが大きく変動した場合などに当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 衛生管理

当社は、飲食店営業及び食品製造・販売について食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、事業を行っております。当社は衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底するとともに、外部の検査機関による定期的な検査実施等により衛生問題の発生防止を徹底しております。しかしながら、店舗において食中毒等衛生上の問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社は営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、「個人情報保護にかかる規程」を制定し、厳重な管理取扱いを社内に周知徹底しております。しかしながら、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用及び、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害リスク

当社の事業所の多くは東京を中心とする関東圏及び、大阪を中心とする関西圏に集中しております。従って大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動が行うことができなくなり、結果として当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社に関する主な法的規制には「食品衛生法」、「製造物責任法(PL法)」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法規制が強化された場合や、今後新たな法律が制定された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加することなどにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 敷金及び保証金について

当社は外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金及び保証金の差入れを行っております。オーナーの経営状況によって、保証金の回収不能や店舗営業の継続に問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

当社では減損会計を適用しておりますが、当社の保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成には、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社が採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] 1 [財務諸表等] 重要な会計方針をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は前年同期比4億1,092万円減の65億7,814万円となりました。これは主に、東日本大震災直後からの宴会・婚礼キャンセルや、原産地の被災による「ふかひれフェア」の中止及びその後の企業活動の低迷や自粛ムードの広がりによるものであります。

売上原価は前年同期比1億2,966万円減の31億2,637万円となりました。これは主に売上高の減少によるものであります。

販売費及び一般管理費は前年同期比6,999万円減の35億8,918万円となりました。これは主に、売上の減少による給料手当4,460万円の減少、減価償却費5,220万円の減少等によるものであります。

上記の結果、営業損失は1億3,741万円(前年同期は営業利益7,385万円)となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は前年同期比205万円減の1,389万円となり、営業外費用は前年同期比549万円減の4,103万円となりました。

上記の結果、経常損失は1億6,456万円(前年同期は経常利益4,327万円)となりました。

特別損益、法人税等及び当期純利益

特別利益の計上はなく、前年同期比6,696万円の減となりました。これは、前期に投資有価証券の一部売却による売却益の計上があったことによるものであります。

特別損失は前年同期比1億8,339万円増の2億1,706万円となりました。これは各店舗の固定資産除却損2,262万円、資産の収益性低下等による減損損失1億2,429万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4,020万円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、当期純損失は3億9,884万円(前年同期は当期純利益6,005万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2[事業の状況]4[事業等のリスク]をご参照下さい。

(4) 財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金が当期純損失の計上となったものの、借入金の新規実行等で8,419万円増加したこと等により、前事業年度末比1億3,001万円増の11億8,612万円となりました。

固定資産は有形固定資産が主に当期の取得により1億2,350万円の増加、償却及び減損処理等により3億7,885万円減少した結果、2億9,832万円減の115億3,586万円となりました。

上記の結果、当事業年度末の総資産は前事業年度末比1億6,830万円減の127億2,198万円となりました。

負債

長期借入金の新規実行等により前事業年度比2億4,389万円増の36億3,411万円となりました。

純資産

当期純損失3億9,884万円の計上などにより、前事業年度末比4億1,220万円減の90億8,787万円となりました。

上記の結果、資産合計並びに負債・純資産合計は前事業年度末比1億6,830万円減の127億2,198万円となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、複雑で高度化した社会のニーズに対応し、お客様にご満足頂くため、カスタマーズ・ヴァリューのある商品を創造・提供できる体制づくりを目指しております。その実現のために、ホスピタリティ精神にあふれる人材の育成、時代の要請に応える商品、業態や店舗の開発、管理部門の高度情報化に力を注いでまいります。

今後とも「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを目指して、お客様一人ひとりのご要望にお応えするために、企業価値を高めながら社会と共に発展してまいりたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	69.5	73.7	71.4
時価ベースの自己資本比率(%)	26.5	28.1	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	33.0	5.7	53.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.2	7.1	0.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを企業使命とし、多目的な会食空間をお客様にご利用頂くために、食事の豊かさと楽しさを提供するホスピタリティの充実に努めると共に、企業価値の増大を目指してまいります。

特に、企業価値の増大を重要な経営課題と位置づけ、その目的を達成するために、お料理とサービスのより一層の充実に努めると共に、一方では全社的な業務の見直しを継続的に行い効率化を推進するなど、経営資源の有効かつ適切な投入を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、営業力の強化を図るため、店舗の開店及び改修に1億2,350万円の設備投資を実施致しました。

また、当社は飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
上野店 (東京都台東区)ほか22店舗	中国料理	店舗設備	1,251,640	35,131	147,006	4,061,168 (3,082.2)	34,223	5,529,169	260 [269]
海燕亭上野店 (東京都台東区)ほか2店舗	日本料理	店舗設備	37,777	1,654	4,185	()	9,084	52,702	[]
本社 (東京都台東区)他	その他全社	駐車場設備及び賃貸ビル	175,673	461	10,683	3,836,159 (3,481.8)	3,221	4,026,199	28 [9]
計			1,465,091	37,247	161,876	7,897,327 (6,563.9)	46,529	9,608,071	288 [278]

(注) 1. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数の年間平均で外数であります。

2. 「日本料理」については、非連結子会社である(株)海燕亭に業務を委託しているため当社の従業員はおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を統合的に勘案して策定いたしております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,728,716	25,728,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,728,716	25,728,716		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年2月28日	2,702	25,728,716	999	2,572,092	999	6,561,688

(注) 上記の増加は転換社債の転換2,702株による(平成5年3月1日～平成6年2月28日)

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	23	147	19		3,470	3,691	
所有株式数 (単元)		6,254	267	10,814	226		8,082	25,643	85,716
所有株式数 の割合(%)		24.38	1.04	42.17	0.88		31.51	100.0	

(注) 1. 自己株式35,958株は、「個人その他」に35単元および「単元未満株式の状況」に958株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小泉グループ株式会社	東京都台東区上野4-8-4	7,619	29.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,317	5.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,278	4.97
九州アフリカ・ライオン・サ ファリ株式会社	大分県宇佐市安心院町南畑2-1755-1	633	2.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	604	2.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	598	2.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	584	2.27
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	511	1.99
ワールド・キャピタル株式会社	東京都日野市多摩平1-10-3	505	1.96
上田 夫美	奈良県生駒郡斑鳩町	490	1.90
計		14,139	54.96

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,317千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,608,000	25,608	
単元未満株式	普通株式 85,716		
発行済株式総数	25,728,716		
総株主の議決権		25,608	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東天紅	東京都台東区池之端 1丁目4番33号	35,000		35,000	0.14
計	-	35,000		35,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	675	80
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	35,958		35,958	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては、当期純損失の計上を余儀なくされたため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきますが、復配を目指して努力してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、店舗改修等に充ててまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	308	207	235	179	222
最低(円)	190	118	115	117	98

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	134	127	117	121	222	204
最低(円)	121	113	107	102	111	152

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小泉 和久	昭和25年9月10日生	昭和52年3月 当社代表取締役社長就任 小泉グループ株式会社代表取締 役社長(現任) 株式会社アブアブ赤札堂代表取 締役社長(現任) 株式会社ジーエムシー代表取締 役社長(現任) 昭和52年4月 九州アフリカ・ライオン・サ ファリ株式会社代表取締役社長 (現任) 昭和52年5月 当社取締役会長就任 平成13年8月 代表取締役会長兼社長就任 株式会社海燕亭代表取締役社長 (現任) 平成16年3月 当社代表取締役会長兼社長営業 本部長 平成16年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	294
専務取締役		笠原 重厚	昭和20年9月11日生	昭和44年9月 監査法人千代田事務所入所 昭和51年12月 当社入社 昭和55年6月 社長室長 昭和58年5月 取締役就任 平成元年5月 常務取締役就任 平成10年5月 株式会社海燕亭取締役(現任) 平成20年5月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	14
取締役	広域営業部長	小松崎 文雄	昭和27年7月20日生	昭和51年3月 当社入社 平成13年10月 上野営業部長 平成16年3月 営業本部店舗営業担当部長 平成17年5月 取締役営業部長就任 平成17年5月 株式会社海燕亭取締役(現任) 平成22年3月 当社取締役広域営業部長(現任)	(注)3	5
取締役	上野店営業部長	松本 恵司	昭和36年2月26日生	昭和58年3月 当社入社 平成16年6月 上野店支配人 平成19年3月 上野店営業部長 平成24年5月 取締役上野店営業部長就任(現 任)	(注)5	1
取締役		石原 徹	昭和21年4月4日生	昭和44年4月 株式会社富士銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成7年5月 同行シンガポール支店長 平成10年6月 同行取締役シンガポール支店 長兼本店審議役 平成11年6月 大東証券株式会社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成13年5月 小泉グループ株式会社常務取締 役(現任) 平成23年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山崎 信行	昭和21年8月10日生	昭和46年3月 株式会社アブアブ赤礼堂入社 昭和52年2月 当社入社 平成元年3月 大型店営業部長 平成17年5月 取締役総務部長就任 平成20年5月 常務取締役総務部長就任 平成24年5月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	17
監査役		高木 武彦	昭和20年1月23日生	昭和38年4月 大阪国税局採用 平成8年7月 東京国税局総務部企画課長 平成9年7月 東京国税局総務部人事第一課長 平成11年7月 国税庁長官官房首席国税庁監察官 平成13年7月 金沢国税局長 平成14年7月 税務大学校長 平成15年8月 税理士登録 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	(注)2	
監査役		渡邊 宣昭	昭和24年3月25日生	昭和47年10月 監査法人和光事務所入所 平成12年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成23年7月 公認会計士渡邊宣昭事務所開設 平成24年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						339

- (注) 1. 監査役 高木武彦、渡邊宣昭の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営における重要課題と認識し、経営の透明性・公正性・効率性の追求を通じて企業価値の増大に努めると共に的確・迅速な情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。また、会社の機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。取締役会は5名の取締役で構成され、毎月開催の定例取締役会の他必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行うと共に取締役の業務執行の監督を行っております。激変する経営環境に迅速に対応するために、社長・常勤取締役・担当部長等で構成する常務会を毎週1回開催し、経営課題への素早い対応と機動的な業務執行を行っております。監査役会は、監査役3名のうち2名が社外監査役で構成され、監査の公正性、透明性が確保されております。監査役は、毎月監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行うと共に、毎月の定例取締役会に出席し、取締役会の意思決定並びに取締役の業務執行の適法性チェックを中心に、経営の透明性確保に努めております。

b 内部統制システムの整備の状況

各種法令・定款や企業倫理が遵守され企業活動が適正に行われるよう、弁護士等の社外有識者より、必要に応じて法的チェックやアドバイスを受け、コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの整備に努めております。

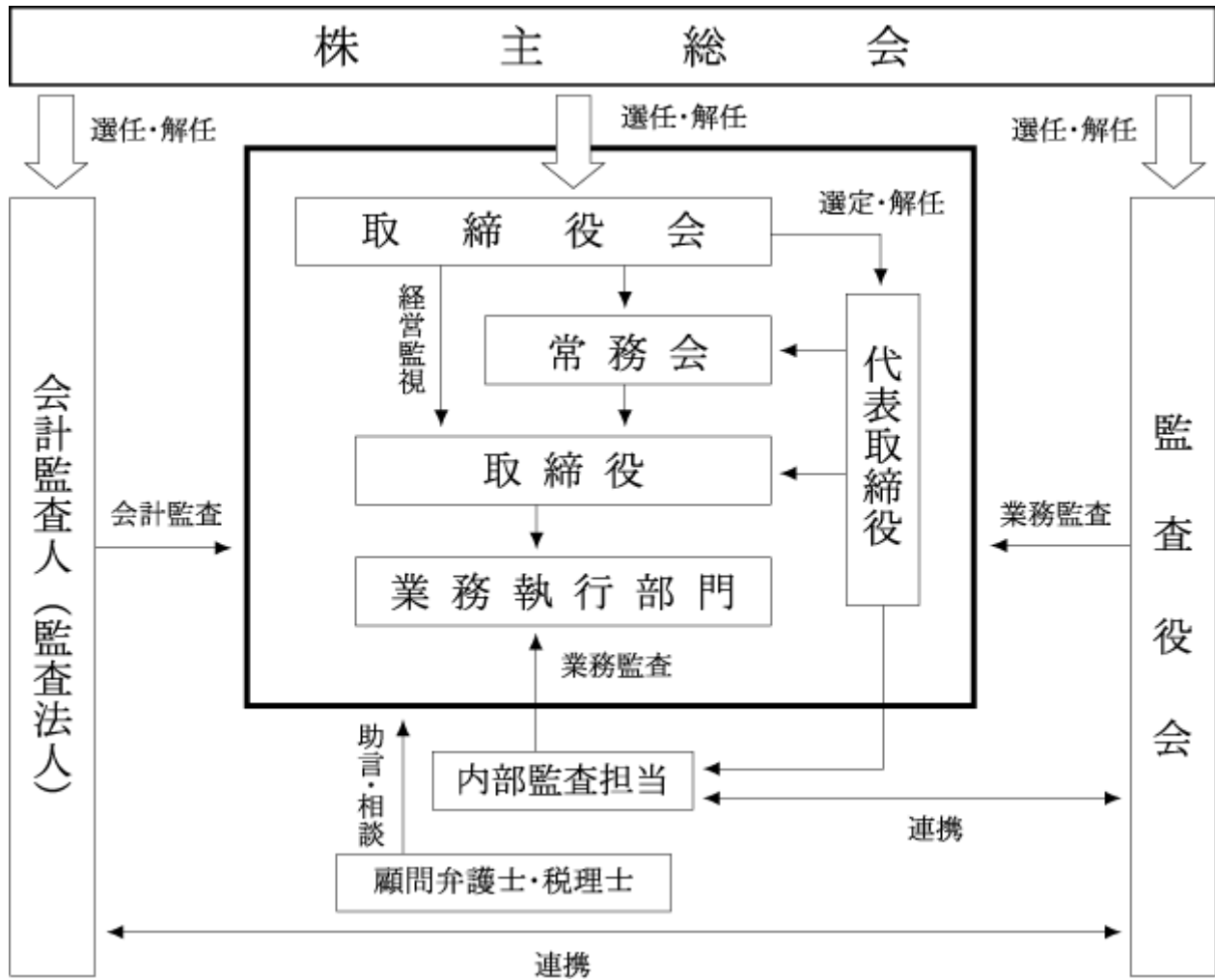
c リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の基礎として、リスクマネジメント基本規程を策定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等の助言を受けながら迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えることとしております。取締役及び使用人は、各部門のリスク管理について担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し、適切な対策を検討・実施すると共に、かかるリスク管理状況を定期的に見直すものとしております。監査役及び内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告します。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限定額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として、社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、年間監査計画等に基づき、会社全体の業務運営が適法かつ適切に執行されているか監査を実施することとしております。また監査役監査は、監査方法や時期など監査役相互で協議して作成した監査計画に基づき、役員・従業員との面談、資料調査、内部監査室や会計監査人との定期的な意見や情報交換及び必要に応じた討議などを通じて進めております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。会計監査業務は、同監査法人の業務執行社員笛木忠男氏と中山毅章氏の両氏が10名の補助者(公認会計士7名、その他3名)と共に担当しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が調っていると考えております。取締役会の意思決定並びに取締役の業務執行の適法性チェックを行う体制として、監査役は毎月監査役会を開催し、監査に関する重要事項について社外監査役を含めた全員で協議を行うと共に、毎月の定例取締役会に出席するなど、経営の透明性確保に努めております。また、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置しており、当該部門による業務監査を実施することにより、監査体制の強化を図っております。

会社と当社の社外監査役2名の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係につきましても、該当する事項はありません。

社外監査役高木武彦氏は、税理士であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、主に専門的見地より発言を行い、取締役会の意思決定並びに取締役の業務執行の適正性確保に努めております。

社外監査役渡邊宣昭氏は、公認会計士であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,443	45,443				6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,809	4,809				1
社外役員	2,419	2,419				3

b 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員は存在していません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、業績貢献や業務執行状況を勘案して決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

- a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 83,475千円
- b 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額の及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	600,000	100,800	協力関係強化のため
みずほ信託銀行(株)	12,613	1,122	協力関係強化のため
(株)ぐるなび	7	832	協力関係強化のため
第一生命保険(株)	1	147	協力関係強化のため

(注)みずほ信託銀行(株)、(株)ぐるなび及び第一生命保険(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、4銘柄について記載しております。

- (当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	606,811	82,526	協力関係強化のため
(株)ぐるなび	700	660	協力関係強化のため
第一生命保険(株)	1	106	協力関係強化のため

(注)(株)ぐるなび及び第一生命保険(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、3銘柄について記載しております。

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主
が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によ
らない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

- a 自己の株式の取得
当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって
市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- b 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議
によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
31,172		25,790	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.51%
売上高基準	3.54%
利益基準	3.46%
利益剰余金基準	3.49%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催するセミナーに適宜参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,699	742,898
売掛金	220,919	254,233
商品及び製品	9,616	7,967
原材料及び貯蔵品	58,027	68,293
前払費用	71,416	76,114
その他	37,721	36,913
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	1,056,101	1,186,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,400,078	1 6,261,582
減価償却累計額	4,741,500	4,821,537
建物(純額)	1,658,577	1,440,044
構築物	1 126,079	1 126,079
減価償却累計額	97,715	101,033
構築物(純額)	28,364	25,046
機械及び装置	273,251	272,846
減価償却累計額	243,412	238,705
機械及び装置(純額)	29,838	34,140
車両運搬具	18,809	18,282
減価償却累計額	15,431	15,175
車両運搬具(純額)	3,378	3,107
工具、器具及び備品	1,012,600	984,943
減価償却累計額	829,259	823,067
工具、器具及び備品(純額)	183,341	161,876
土地	1, 2 7,897,327	1, 2 7,897,327
リース資産	143,537	143,537
減価償却累計額	80,936	97,008
リース資産(純額)	62,601	46,529
有形固定資産合計	9,863,429	9,608,071
無形固定資産		
ソフトウェア	40,733	25,532
電話加入権	864	864
無形固定資産合計	41,597	26,396
投資その他の資産		
投資有価証券	103,084	83,475
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	7,770	1,212
差入保証金	1 1,717,399	1 1,706,889
その他	91,513	100,423
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	1,929,168	1,901,401
固定資産合計	11,834,195	11,535,869
資産合計	12,890,296	12,721,989

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,421	153,667
短期借入金	¹ 815,000	¹ 935,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 347,300	¹ 322,875
リース債務	16,072	11,269
未払金	271,532	367,335
未払法人税等	38,415	34,680
未払消費税等	44,677	26,081
前受金	22,739	35,698
預り金	14,884	18,197
賞与引当金	71,900	68,400
その他	3,509	-
流動負債合計	1,800,453	1,973,205
固定負債		
長期借入金	¹ 436,875	¹ 514,000
リース債務	46,529	35,259
繰延税金負債	11,421	3,046
再評価に係る繰延税金負債	² 400,622	² 351,284
退職給付引当金	464,422	489,301
資産除去債務	-	40,200
長期未払金	154,893	152,818
長期預り保証金	75,000	75,000
固定負債合計	1,589,764	1,660,909
負債合計	3,390,217	3,634,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金	6,561,688	6,561,688
資本剰余金合計	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
利益準備金	637,896	637,896
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	525,783	75,555
利益剰余金合計	1,163,679	713,451
自己株式	8,348	8,429
株主資本合計	10,289,111	9,838,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,710	5,477
土地再評価差額金	² 805,742	² 756,405
評価・換算差額等合計	789,032	750,927
純資産合計	9,500,079	9,087,874
負債純資産合計	12,890,296	12,721,989

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	6,989,065	6,578,140
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,894	9,616
当期商品及び製品仕入高	319,402	280,522
当期製品製造原価	2,941,415	2,845,638
合計	3,268,712	3,135,777
他勘定振替高	1 3,059	1 1,434
商品及び製品期末たな卸高	9,616	7,967
売上原価合計	3,256,036	3,126,375
売上総利益	3,733,029	3,451,765
販売費及び一般管理費	2 3,659,178	2 3,589,184
営業利益又は営業損失()	73,850	137,419
営業外収益		
受取利息	161	111
受取配当金	7,916	5,448
未回収商品券受入益	1,537	1,515
その他	6,330	6,814
営業外収益合計	15,945	13,890
営業外費用		
支払利息	42,759	37,385
その他	3,766	3,645
営業外費用合計	46,525	41,031
経常利益又は経常損失()	43,270	164,560
特別利益		
投資有価証券売却益	3 66,966	-
特別利益合計	66,966	-
特別損失		
固定資産除却損	4 11,241	4 22,629
減損損失	5 20,444	5 124,296
店舗閉鎖損失	6 1,991	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,200
災害による損失	-	29,765
特別損失合計	33,677	217,068
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	76,558	381,629
法人税、住民税及び事業税	16,508	17,212
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	16,508	17,212
当期純利益又は当期純損失()	60,050	398,841

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,585,594	53.9	1,504,449	52.9
労務費	1	759,493	25.8	756,080	26.6
経費	2	596,328	20.3	585,109	20.6
当期総製造費用		2,941,415	100.0	2,845,638	100.0
当期製品製造原価		2,941,415		2,845,638	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 原価計算方法 製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。</p> <p>2. 1 このうち賞与引当金繰入額32,342千円及び退職給付費用14,976千円が含まれております。</p> <p>2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 租税公課 21,406千円</p> <p>(2) 賃借料 150,934</p> <p>(3) 減価償却費 45,398</p> <p>(4) 水道光熱費 173,718</p> <p>(5) 関係会社業務委託料 141,552</p>	<p>1. 原価計算方法 同左</p> <p>2. 1 このうち賞与引当金繰入額32,123円及び退職給付費用19,526円が含まれております。</p> <p>2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 租税公課 21,291千円</p> <p>(2) 賃借料 145,224</p> <p>(3) 減価償却費 36,509</p> <p>(4) 水道光熱費 176,490</p> <p>(5) 関係会社業務委託料 135,879</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,572,092	2,572,092
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,561,688	6,561,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,561,688	6,561,688
資本剰余金合計		
前期末残高	6,561,688	6,561,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	637,896	637,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	637,896	637,896
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	800,000	-
当期変動額合計	800,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	334,266	525,783
当期変動額		
別途積立金の取崩	800,000	-
剰余金の配当	-	51,386
当期純利益又は当期純損失()	60,050	398,841
当期変動額合計	860,050	450,228
当期末残高	525,783	75,555

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,103,629	1,163,679
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	51,386
当期純利益又は当期純損失()	60,050	398,841
当期変動額合計	60,050	450,228
当期末残高	1,163,679	713,451
自己株式		
前期末残高	8,053	8,348
当期変動額		
自己株式の取得	294	80
当期変動額合計	294	80
当期末残高	8,348	8,429
株主資本合計		
前期末残高	10,229,355	10,289,111
当期変動額		
剰余金の配当	-	51,386
当期純利益又は当期純損失()	60,050	398,841
自己株式の取得	294	80
当期変動額合計	59,755	450,308
当期末残高	10,289,111	9,838,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,537	16,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,826	11,233
当期変動額合計	42,826	11,233
当期末残高	16,710	5,477
土地再評価差額金		
前期末残高	805,742	805,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	49,337
当期変動額合計	-	49,337
当期末残高	805,742	756,405
評価・換算差額等合計		
前期末残高	746,205	789,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,826	38,104
当期変動額合計	42,826	38,104
当期末残高	789,032	750,927

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
純資産合計		
前期末残高	9,483,149	9,500,079
当期変動額		
剰余金の配当	-	51,386
当期純利益又は当期純損失()	60,050	398,841
自己株式の取得	294	80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,826	38,104
当期変動額合計	16,929	412,204
当期末残高	9,500,079	9,087,874

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	76,558	381,629
減価償却費	316,949	255,857
賞与引当金の増減額(は減少)	6,688	3,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,746	24,878
受取利息及び受取配当金	8,077	5,559
支払利息	42,759	37,385
固定資産除却損	10,557	12,658
減損損失	20,444	124,296
投資有価証券売却損益(は益)	66,966	-
売上債権の増減額(は増加)	35,898	33,314
たな卸資産の増減額(は増加)	645	8,616
仕入債務の増減額(は減少)	7,145	753
未払金の増減額(は減少)	65,358	13,076
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,200
災害損失	-	2,348
その他	9,432	6,802
小計	347,890	84,130
利息及び配当金の受取額	8,077	5,559
利息の支払額	41,363	38,526
法人税等の支払額	20,614	17,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,989	34,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,204	51,934
投資有価証券の売却による収入	128,045	-
差入保証金の差入による支出	26,104	837
差入保証金の回収による収入	357,223	11,346
その他	7,110	10,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,849	51,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	26,913	19,581
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	120,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	469,200	347,300
自己株式の取得による支出	294	80
配当金の支払額	496	51,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,905	101,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,933	84,198
現金及び現金同等物の期首残高	580,765	658,699
現金及び現金同等物の期末残高	658,699	742,898

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げ の方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設 備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年~47年 (2)無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給 見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、66,354千円であります。</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純損失は40,200千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																								
<p>1 担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">997,811</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">27,554</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,215,410</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">222,465</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,463,242</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">766,175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,506,175</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p>		(千円)	建物	997,811	構築物	27,554	土地	5,215,410	差入保証金	222,465	計	6,463,242		(千円)	短期借入金	740,000	長期借入金	766,175	計	1,506,175	<p>1 担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">920,148</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24,310</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,215,410</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">222,465</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,382,335</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">786,875</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,466,875</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p>		(千円)	建物	920,148	構築物	24,310	土地	5,215,410	差入保証金	222,465	計	6,382,335		(千円)	短期借入金	680,000	長期借入金	786,875	計	1,466,875
	(千円)																																								
建物	997,811																																								
構築物	27,554																																								
土地	5,215,410																																								
差入保証金	222,465																																								
計	6,463,242																																								
	(千円)																																								
短期借入金	740,000																																								
長期借入金	766,175																																								
計	1,506,175																																								
	(千円)																																								
建物	920,148																																								
構築物	24,310																																								
土地	5,215,410																																								
差入保証金	222,465																																								
計	6,382,335																																								
	(千円)																																								
短期借入金	680,000																																								
長期借入金	786,875																																								
計	1,466,875																																								
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日 (千円)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損) 433,186</p>	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日 (千円)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損) 779,866</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額であります。	1 同左
2 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
広告宣伝費 209,561	広告宣伝費 208,089
給料手当 1,205,065	給料手当 1,160,460
賞与引当金繰入額 39,557	賞与引当金繰入額 36,276
退職給付費用 20,838	退職給付費用 27,060
減価償却費 271,550	減価償却費 219,347
賃借料 762,921	賃借料 752,239
消耗品費 170,357	消耗品費 196,394
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3
投資有価証券売却益 43,977 千円	
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
(千円)	(千円)
建物 8,806	建物 10,611
機械及び装置 228	機械及び装置 281
工具、器具及び備品 1,522	車両運搬具 59
固定資産撤去費用 684	工具、器具及び備品 1,706
計 11,241	固定資産撤去費用 9,970
	計 22,629

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しております。				5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	千葉市	2,125	事業用資産	建物等	千葉市	24,296
事業用資産	建物等	大阪市	18,318	事業用資産	建物等	大阪市	100,000
合計			20,444	合計			124,296
<p>当社は、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については収益性の低下及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>当社は、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
			(千円)				(千円)
建物			6,834	建物			97,487
車両運搬具			448	機械及び装置			1,238
工具、器具及び備品			13,160	車両運搬具			18
計			20,444	工具、器具及び備品			25,551
				計			124,296
<p>なお、回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は残存価額を基礎としております。</p>				<p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>			
6 店舗閉鎖損失の内訳				6			
			(千円)				
その他			1,991				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716			25,728,716
合計	25,728,716			25,728,716
自己株式				
普通株式	33,110	2,173		35,283
合計	33,110	2,173		35,283

自己株式2,173株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,386	2.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716			25,728,716
合計	25,728,716			25,728,716
自己株式				
普通株式	35,283	675		35,958
合計	35,283	675		35,958

自己株式675株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	51,386	2.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金勘定残高(658,699千円)と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月29日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金勘定残高(742,898千円)と一致しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗厨房用機器及び営業用の設備(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては債権管理要領に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に店舗の貸借に係る敷金であり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金は原則として固定金利で調達しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	658,699	658,699	
(2) 売掛金	220,919	220,919	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	102,902	102,902	
(4) 差入保証金	91,015	80,469	10,545
資産計	1,073,536	1,062,990	10,545
(5) 買掛金	154,421	154,421	
(6) 未払金	271,532	271,532	
(7) 短期借入金	815,000	815,000	
(8) リース債務	62,601	59,188	3,412
(9) 長期借入金	784,175	783,743	431
負債計	2,087,730	2,083,886	3,844

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、返済予定額を現在価値に割り引いて算定しております。

負債

(5) 買掛金及び(6) 未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	182
差入保証金	1,626,384
合計	1,626,566

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2.金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	658,699			
売掛金	220,919			
差入保証金	5,201	20,806	45,507	19,500
合計	884,820	20,806	45,507	19,500

(注4)リース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては債権管理要領に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に店舗の貸借に係る敷金であり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金は原則として固定金利で調達してありますが、変動金利の流動性リスクについては、各社からの報告に基づき財務担当が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	742,898	742,898	
(2) 売掛金	254,233	254,233	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	83,293	83,293	
(4) 差入保証金	85,814	77,900	7,913
資産計	1,166,239	1,158,325	7,913
(5) 買掛金	153,667	153,667	
(6) 未払金	367,335	367,335	
(7) 短期借入金	935,000	935,000	
(8) リース債務	46,529	44,247	2,281
(9) 長期借入金	836,875	836,478	396
負債計	2,339,407	2,336,729	2,678

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、返済予定額を現在価値に割り引いて算定しております。

負債

(5) 買掛金及び(6)未払金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	182
差入保証金	1,621,075
合計	1,621,258

(注)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2.金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	742,898			
売掛金	254,233			
差入保証金	5,201	24,706	40,306	15,600
合計	1,002,333	24,706	40,306	15,600

(注4)長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日現在)及び当事業年度(平成24年2月29日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成23年2月28日現在)

(1) 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(2) その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	102,902	74,769	28,132
	その他			
	小計	102,902	74,769	28,132
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	その他			
	小計			
合計		102,902	74,769	28,132

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額182千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 当事業年度中に売却したその他の有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	128,045	66,966	

当事業年度(平成24年2月29日現在)

(1) 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(2) その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	83,186	74,629	8,556
	その他			
	小計	83,186	74,629	8,556
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	106	140	33
	その他			
	小計	106	140	33
合計		83,293	74,769	8,523

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額182千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 当事業年度中に売却したその他の有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	521,758	478,475
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	57,335	10,826
(3) 退職給付引当金(千円)	464,422	489,301

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(1) 勤務費用(千円)	28,154	34,860
(2) 利息費用(千円)	11,126	7,304
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,595	5,541
(4) 退職給付費用(千円)	36,685	47,707

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
(1) 割引率(%)	1.4	1.4
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8
	(各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,772</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,886</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,191</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">3,329</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">188,555</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(役員退職慰労引当金分)</td> <td style="text-align: right;">62,886</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">720,479</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">60,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,088,543</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,088,543</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産合計</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> <u> </u> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,421</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">11,421</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">11,421</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">21.5%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">42.7%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.5%</td> </tr> </table> <p>3.</p>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	6,772	未払事業所税	5,886	賞与引当金	29,191	未払社会保険料	3,329	退職給付引当金	188,555	長期未払金(役員退職慰労引当金分)	62,886	繰越欠損金	720,479	減損損失	60,994	その他	10,446	計	1,088,543	評価性引当額	1,088,543	繰延税金資産合計		繰延税金負債		<u> </u> 其他有価証券評価差額金	11,421	繰延税金負債合計	11,421	繰延税金負債の純額	11,421	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	21.5%	評価性引当額の増減	42.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,243</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">7,089</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,770</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">174,191</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(役員退職慰労引当金分)</td> <td style="text-align: right;">54,403</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">14,311</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">438,227</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">85,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819,185</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">819,185</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産合計</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> <u> </u> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,046</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,046</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">3,046</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成25年2月28日まで 40.6% 平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.0% 平成28年3月1日以降 35.6% この税率の変更により繰延税金負債が427千円、再評価に係る繰延税金負債が49,337千円減少し、其他有価証券評価差額金が427千円、土地再評価差額金が49,337千円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	5,243	未払事業所税	7,089	賞与引当金	27,770	未払社会保険料	3,126	退職給付引当金	174,191	長期未払金(役員退職慰労引当金分)	54,403	資産除去債務	14,311	繰越欠損金	438,227	減損損失	85,650	その他	9,172	計	819,185	評価性引当額	819,185	繰延税金資産合計		繰延税金負債		<u> </u> 其他有価証券評価差額金	3,046	繰延税金負債合計	3,046	繰延税金負債の純額	3,046
繰延税金資産	(千円)																																																																																						
未払事業税	6,772																																																																																						
未払事業所税	5,886																																																																																						
賞与引当金	29,191																																																																																						
未払社会保険料	3,329																																																																																						
退職給付引当金	188,555																																																																																						
長期未払金(役員退職慰労引当金分)	62,886																																																																																						
繰越欠損金	720,479																																																																																						
減損損失	60,994																																																																																						
その他	10,446																																																																																						
計	1,088,543																																																																																						
評価性引当額	1,088,543																																																																																						
繰延税金資産合計																																																																																							
繰延税金負債																																																																																							
<u> </u> 其他有価証券評価差額金	11,421																																																																																						
繰延税金負債合計	11,421																																																																																						
繰延税金負債の純額	11,421																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																																						
住民税均等割	21.5%																																																																																						
評価性引当額の増減	42.7%																																																																																						
その他	0.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%																																																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																																																						
未払事業税	5,243																																																																																						
未払事業所税	7,089																																																																																						
賞与引当金	27,770																																																																																						
未払社会保険料	3,126																																																																																						
退職給付引当金	174,191																																																																																						
長期未払金(役員退職慰労引当金分)	54,403																																																																																						
資産除去債務	14,311																																																																																						
繰越欠損金	438,227																																																																																						
減損損失	85,650																																																																																						
その他	9,172																																																																																						
計	819,185																																																																																						
評価性引当額	819,185																																																																																						
繰延税金資産合計																																																																																							
繰延税金負債																																																																																							
<u> </u> 其他有価証券評価差額金	3,046																																																																																						
繰延税金負債合計	3,046																																																																																						
繰延税金負債の純額	3,046																																																																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

貸借対照表に計上している資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を所有しております。当会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は104,967千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価(千円)
前事業年度末残高(千円)	当事業年度増減額(千円)	当事業年度末残高(千円)	
3,544,483	3,850	3,540,633	3,424,887

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価に土地再評価を行った金額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(4,108千円)であります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を所有しております。当会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は94,851千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価(千円)
前事業年度末残高(千円)	当事業年度増減額(千円)	当事業年度末残高(千円)	
3,540,633	3,612	3,537,021	3,257,084

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価に土地再評価を行った金額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(3,612千円)であります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当該事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及びセグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第20号(平成20年3月21日))を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	(被所有) 直接 29.8 間接 2.9	不動産の賃貸 役員の兼任	土地の賃貸	33,600		
							有価証券の売却	84,665		

(イ) 財務諸表提出会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)海燕亭	東京都台東区	10,000	日本料理店の経営	(所有) 直接 100.0	店舗の業務委託 役員の兼任	店舗の業務委託	312,979	未払金	18,034
									買掛金	3,824

(ウ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)アブアブ赤札堂	東京都台東区	1,000,000	繊維、食品等の小売		店舗の賃借 役員の兼任	店舗の賃借他 保証金の差入	28,794	差入保証金	70,000
	(株)ジーエムシー	東京都文京区	50,000	ビルメンテナンス業		店舗の清掃 役員の兼任	店舗の清掃	22,838	未払金	1,710

- (注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
土地の賃貸及び店舗の賃借他については、近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。
店舗の業務委託及び清掃については、一般の取引条件と同様に決定しております。
有価証券の売却価格は、東京証券取引所の終値により決定しております。
3. 小泉グループ(株)は上記属性のほか、当社の「主要株主」に該当します。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	(被所有)直接 29.8 間接 2.9	不動産の賃貸 役員の兼任	土地の賃貸	33,600		

(イ) 財務諸表提出会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)海燕亭	東京都台東区	10,000	日本料理店の経営	(所有)直接 100.0	店舗の業務委託 役員の兼任	店舗の業務委託	291,028	未払金	15,522
									買掛金	3,056

(ウ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)アプアプ赤札堂	東京都台東区	1,000,000	繊維、食品等の小売		店舗の賃貸 役員の兼任	店舗の賃借他 保証金の差入	28,985	差入保証金	70,000
	(株)ジーエムシー	東京都文京区	50,000	ビルメンテナンス業		店舗の清掃 役員の兼任	店舗の清掃	22,565	未払金	1,763

- (注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
土地の賃貸及び店舗の賃借他については、近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。
店舗の業務委託及び清掃については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 小泉グループ(株)は上記属性のほか、当社の「主要株主」に該当します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	369.75円	1株当たり純資産額	353.71円
1株当たり当期純利益金額	2.34円	1株当たり当期純損失金額()	15.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
当期純利益	60,050千円	当期純損失()	398,841千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	60,050千円	普通株式に係る当期純損失()	398,841千円
期中平均株式数	25,694,197株	期中平均株式数	25,693,102株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	82,526
		(株)ぐるなび	660
		(株)神戸サンセンタープラザ	182
		第一生命保険(株)	106
		小計	83,475
計		607,877	83,475

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期減価償 却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却 額(千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,400,078	34,310	172,806 (140,759)	6,261,582	4,821,537	144,745	1,440,044
構築物	126,079			126,079	101,033	3,318	25,046
機械及び装置	273,251	10,487	10,892(5,587)	272,846	238,705	4,665	34,140
車両運搬具	18,809	1,035	1,562 (377)	18,282	15,175	1,228	3,107
工具、器具及び備 品	1,012,600	77,668	105,325 (76,375)	984,943	823,067	71,875	161,876
土地	7,897,327			7,897,327			7,897,327
リース資産	143,537			143,537	97,008	16,072	46,529
有形固定資産計	15,871,683	123,501	290,586 (223,101)	15,704,599	6,096,528	241,904	9,608,071
無形固定資産							
ソフトウェア	85,876	1,100		86,976	61,443	16,301	25,532
電話加入権	864			864			864
無形固定資産計	86,740	1,100		87,840	61,443	16,301	26,396
長期前払費用	7,770		6,557	1,212			1,212

(注)「当期減少欄」の()は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	815,000	935,000	1.966	
1年以内に返済予定の長期借入金	347,300	322,875	2.242	
1年以内に返済予定のリース債務	16,072	11,269		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	436,875	514,000	2.130	平成25年～平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	46,529	35,259		平成25年～平成28年
その他有利子負債				
計	1,661,776	1,818,404		

- (注) 1. 平均利率は当期末現在の残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上している為、記載を行っておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	243,800	128,400	88,000	53,800
リース債務	11,269	9,934	9,489	4,565

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	900	900		900	900
賞与引当金	71,900	68,400	71,900		68,400

- (注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、個別注記表の重要な会計方針の4.に記載のとおりであります。
2. 貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(平成24年2月29日現在)の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,308
預金の種類	
当座預金	18,544
普通預金	705,788
その他預金	256
小計	724,589
合計	742,898

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	51,422
(株)ジェーシービー	50,939
ユーシーカード(株)	23,739
三菱UFJニコス(株)	17,018
(株)山陽百貨店	9,135
その他	101,978
計	254,233

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間 (日)
平成23年3月 ~平成24年2月	220,919	3,247,705	3,214,390	254,233	92.7	26.7

(注) 1. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 366}$$

2. 当期発生高には、消費税、地方消費税154,652千円が含まれております。

(八) 商品及び製品

種類	金額(千円)
商品(売店土産品他)	3,212
製品(中華饅頭、月餅他)	4,755
計	7,967

(二) 原材料及び貯蔵品

種類	金額(千円)
原材料	
料理材料(フカヒレ、アワビ、肉及び魚類、野菜類等)	46,224
飲物(中国酒、洋酒等)	14,849
小計	61,074
貯蔵品	
営業用消耗品	5,216
その他	2,002
小計	7,218
合計	68,293

固定資産
差入保証金

差入先	金額(千円)
M I Dリート投資法人	285,068
大成有楽不動産㈱	274,857
東京オペラシティビル㈱	243,551
東京建物㈱	222,465
㈱第一ビルディング	136,595
その他	544,350
計	1,706,889

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
㈱中華高橋	9,760
㈱神戸まるかん	7,091
高瀬物産㈱	6,759
マリエクラッセ㈱	6,662
㈱アンダンテ	5,787
その他	117,606
計	153,667

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	1,414,691	1,458,947	1,696,168	2,008,333
税引前四半期純損失金額()(千円)	189,069	144,595	26,238	21,724
四半期純損失金額()(千円)	191,784	149,098	30,638	27,319
1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.46	5.80	1.19	1.06

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額につき1.15% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎決算期末(2月末日)及び中間決算期末(8月31日)現在において、当社株式500株以上所有の株主に対し、一定の贈呈基準(半期ごと)により、飲食等の「20%割引券」を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第55期)(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第55期)(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第56期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月15日関東財務局長に提出。

第56期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月14日関東財務局長に提出。

第56期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社東天紅
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東天紅の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東天紅の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東天紅が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社東天紅
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東天紅の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東天紅の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東天紅が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。